

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名
コード番号 5343 URL <https://www.nikko-company.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 明子
問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレートバリュー本部長 (氏名) 馬場 浩嗣 (TEL) 076-276-2121
定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,982	6.1	724	97.0	741	105.0	813	181.3
2025年3月期	15,068	2.4	367	148.8	361	91.7	289	99.4
(注) 包括利益	2026年3月期		987百万円(219.5%)		2025年3月期		309百万円(88.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	28.08	—	35.7	7.5	4.5
2025年3月期	10.93	—	23.1	3.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △3百万円 2025年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,047	2,773	27.6	95.70
2025年3月期	9,687	1,785	18.4	61.61

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,773百万円 2025年3月期 1,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	737	△335	△269	1,593
2025年3月期	599	△247	121	1,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社は、「企業は社会の公器」として、短期的な利益ではなく、長期的な視点に立った経営を優先する社会の実現を目指す、そのような企業群の一翼を担うことが重要な経営目標であると認識しています。したがって、社員・顧客・仕入先・地域社会・地球といったすべての社中に貢献することにより企業価値を上げ、その結果として株主にも利益をもたらすという考え方である「公益資本主義」の理念に賛同しています。

四半期決算の開示あるいは業績予想の開示については、当該諸制度・諸規則（慣習）のありかたそのものによって、目先の株価変動や短期業績への過剰な傾注、投資意思決定における投機的な視野への偏狭を誘発し、企業活動における長期的な視点に立った研究開発投資、設備投資および人材育成を妨げるもののほか、企業の「社会の公器」としての役割、すなわち、社員、顧客、取引先、地域社会に対する還元など社会貢献を疎かにさせる懸念が生じています。

このような懸念を解消するべく、「未来投資戦略2017」（内閣府）において提言された、決算短信における業績予想の様式廃止は2017年2月に実現しました。

以上の観点から、当社グループは、2018年3月期まで通期の連結業績予想を開示していましたが、2017年2月実現した日本政府の制度改正の意義、趣旨に賛同し、いち早くこれを実践することで、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	29,842,000株	2025年3月期	29,842,000株
2026年3月期	865,040株	2025年3月期	865,040株
2026年3月期	28,976,960株	2025年3月期	26,460,529株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,749	5.7	605	87.5	632	99.3	703	189.3
2025年3月期	14,903	2.9	322	573.2	317	261.5	243	542.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	24.26	—
2025年3月期	9.18	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	11,387	2,110	18.5	72.83
2025年3月期	11,096	1,381	12.5	47.68

（参考）自己資本 2026年3月期 2,110百万円 2025年3月期 1,381百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表および主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は2025年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画の2ヶ年目です。

当連結会計年度の売上高は、15,982百万円(前連結会計年度比6.1%増)、営業利益は、724百万円(同97.0%増)、経常利益は、741百万円(同105.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、813百万円(同181.3%増)となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

〔住設環境機器事業〕

売上高は、10,969百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。

小型浄化槽は、原価高騰の影響を販売価格に転嫁したものの、新設住宅着工戸数の減少が継続している影響により、同1.3%減となりました。

大型・中型浄化槽は、大型浄化槽の需要は増加したものの、中型浄化槽は、能登半島地震の復旧需要が一巡したことにより、同4.5%減となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、非住宅物件の減少があったものの、レジデンス物件が堅調に推移したことにより、同8.0%増となりました。

メンテナンスサービスは、保守管理契約の価格改定および大型改修工事の受注獲得により、同7.5%増となりました。

ディスプレイは、売上計上物件数が前連結会計年度に比べて増加したことにより、同3.9%増となりました。

損益面では、価格改定による売上総利益率の改善等により、1,164百万円のセグメント利益(同18.9%増)となりました。

〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、3,039百万円(前連結会計年度比10.6%増)となりました。

当連結会計年度における米国関税政策の影響を受け、一部OA機器用製品において顧客工場での生産調整に伴い、受注高および売上高減少となった一方で、各種新製品の売上高増加、既存シャイングレース®(グレース基板)およびセラフィューユ®(積層基板)の受注獲得の増加および増産体制の構築により、事業全体の売上高は前連結会計年度比で増加となりました。

製品群別では、OA機器用製品は同5.5%減、シャイングレース®(グレース基板)は同17.4%増、セラフィューユ®(積層基板)は同20.6%増、アルミナ基板は同23.7%増となりました。

損益面では、シャイングレース®(グレース基板)の受注高増加および各製品群のいずれも利益率が改善したことにより、OA機器用製品の売上高減少分を補い、424百万円のセグメント利益(同81.4%増)となりました。

〔陶磁器事業〕

売上高は、1,964百万円(前連結会計年度比21.7%増)となりました。

国内市場は、前連結会計年度に受注した大型旅客船向け特注品を含む大型案件の売上を計上した結果、同18.0%増となりました。

海外市場は、航空会社向け関連需要の取り込みが寄与し、同26.9%増となりました。

損益面では、前述の国内市場および海外市場の売上計上に加え、各種改善活動の成果として、総合歩留や能率向上に伴う製造原価低減により、41百万円のセグメント利益(同413.3%増)となりました。

〔その他〕

サーキュラーエコノミーを推進する独立した事業セグメント(新規事業)として、捨てられるボーンチャイナを肥料として再利用する製品「BONEARTH®」を販売しています。

売上高は7百万円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。

損益面では、10百万円のセグメント損失(前連結会計年度は5百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて360百万円増加し、10,047百万円となりました。

これは、受取手形、売掛金及び契約資産が69百万円、有形固定資産が95百万円、それぞれ減少した一方で、現金及び預金が136百万円、棚卸資産が92百万円、投資有価証券が87百万円、繰延税金資産が191百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて627百万円減少し、7,274百万円となりました。

これは、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が423百万円、契約負債が301百万円、賞与引当金が147百万円、それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が697百万円、短期借入金が600百万円、1年内償還予定の社債が20百万円、リース債務が60百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて987百万円増加し、2,773百万円となりました。

これは、利益剰余金が813百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円、為替換算調整勘定が31百万円、退職給付に係る調整累計額が116百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて9.2ポイント上昇し、27.6%となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末と比べて34円9銭増加し、95円70銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて136百万円の増加(前連結会計年度は473百万円の増加)となり、1,593百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および主要因は次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、737百万円の増加(前連結会計年度は599百万円の増加)となりました。

これは、仕入債務の減少額697百万円などの減少要因の一方で、税金等調整前当期純利益が719百万円、減価償却費370百万円、契約負債の増加額301百万円などの増加要因があったことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、335百万円の減少(前連結会計年度は247百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得により218百万円、投資有価証券の取得により49百万円、それぞれ支出したことなどによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、269百万円の減少(前連結会計年度は121百万円の増加)となりました。

これは、長期借入金の借入れにより600百万円の収入があった一方で、短期借入金の減少により600百万円、長期借入金の返済により176百万円、リース債務の返済により72百万円、社債の償還により20百万円、それぞれ支出したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	8.4	6.0	7.9	18.4	27.6
時価ベースの自己資本比率(%)	39.3	37.3	37.6	43.7	58.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.9	9.1	3.9	3.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.6	3.3	6.8	6.8	7.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

当社グループは、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、サマリー情報「3. 2027年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

当社グループは、『お客さまに選ばれる会社になることを目指して』を経営理念として掲げ、ミッション・ビジョン・バリュー(『未来を素敵にする』『かけがえのないブランドになる』『今を楽しみ、ニッコーファンをつくる』)からなる中長期的な視点に基づいた活動を通じて、住設環境機器事業、機能性セラミック商品事業、陶磁器事業、当社グループの三本柱である各事業において、「新しい技術、新しい商品、顧客の創造」を行い、持続的な成長発展を遂げて200年企業となることを目指しています。

また、当社グループは、2025年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。各施策については、前記「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおりです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の外国人株主比率は0.06%であり、かつ、国内個人株主比率が60.00%と極めて高く、海外からの資金調達の必要性も乏しいことから、会計基準は日本基準を採用しています。

今後のI F R S (国際財務報告基準)採用については、当社の外国人株主比率の推移や国内他社のI F R S採用動向を踏まえて検討します。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497	1,634
受取手形、売掛金及び契約資産	2,400	2,331
商品及び製品	1,394	1,467
仕掛品	579	562
未成工事支出金	363	367
原材料及び貯蔵品	481	513
その他	77	94
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	6,787	6,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,999	7,037
減価償却累計額	△5,878	△5,974
建物及び構築物（純額）	1,121	1,062
機械装置及び運搬具	4,567	4,610
減価償却累計額	△4,196	△4,246
機械装置及び運搬具（純額）	370	364
工具、器具及び備品	1,209	1,229
減価償却累計額	△1,146	△1,154
工具、器具及び備品（純額）	63	74
土地	702	702
リース資産	223	167
減価償却累計額	△91	△69
リース資産（純額）	131	98
建設仮勘定	68	60
有形固定資産合計	2,457	2,362
無形固定資産	145	148
投資その他の資産		
投資有価証券	162	250
繰延税金資産	—	191
その他	135	130
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	295	571
固定資産合計	2,899	3,083
資産合計	9,687	10,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,734	2,036
短期借入金	1,600	1,000
1年内償還予定の社債	20	—
1年内返済予定の長期借入金	110	150
リース債務	72	63
未払法人税等	98	125
契約負債	814	1,116
賞与引当金	174	321
製品保証引当金	47	43
その他	568	575
流動負債合計	6,239	5,431
固定負債		
長期借入金	60	443
リース債務	159	107
繰延税金負債	2	—
役員退職慰労引当金	96	97
退職給付に係る負債	1,220	1,075
その他	123	117
固定負債合計	1,662	1,842
負債合計	7,901	7,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,850	3,850
資本剰余金	1,964	1,964
利益剰余金	△3,653	△2,839
自己株式	△338	△338
株主資本合計	1,822	2,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	27
為替換算調整勘定	△54	△22
退職給付に係る調整累計額	14	131
その他の包括利益累計額合計	△37	136
純資産合計	1,785	2,773
負債純資産合計	9,687	10,047

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	15,068	15,982
売上原価	10,393	10,638
売上総利益	4,675	5,343
販売費及び一般管理費	4,308	4,619
営業利益	367	724
営業外収益		
受取利息	0	1
受取賃貸料	10	10
為替差益	8	25
助成金収入	0	8
その他	22	20
営業外収益合計	42	66
営業外費用		
支払利息	21	24
手形売却損	5	5
売却債権譲渡損	8	9
持分法による投資損失	2	3
その他	10	6
営業外費用合計	48	48
経常利益	361	741
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	3	22
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	10	22
税金等調整前当期純利益	351	719
法人税、住民税及び事業税	62	117
法人税等調整額	△0	△211
法人税等合計	62	△94
当期純利益	289	813
親会社株主に帰属する当期純利益	289	813

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	289	813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	25
為替換算調整勘定	△4	27
退職給付に係る調整額	15	116
持分法適用会社に対する持分相当額	7	4
その他の包括利益合計	19	174
包括利益	309	987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309	987
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,470	1,584	△3,942	△338	773	1	△57	△1	△57	716
当期変動額										
新株の発行	380	379			759					759
親会社株主に帰属する 当期純利益			289		289					289
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						0	3	15	19	19
当期変動額合計	380	379	289	△0	1,048	0	3	15	19	1,068
当期末残高	3,850	1,964	△3,653	△338	1,822	2	△54	14	△37	1,785

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,850	1,964	△3,653	△338	1,822	2	△54	14	△37	1,785
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			813		813					813
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						25	31	116	174	174
当期変動額合計	—	—	813	—	813	25	31	116	174	987
当期末残高	3,850	1,964	△2,839	△338	2,636	27	△22	131	136	2,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	351	719
減価償却費	378	370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△22
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5	△4
受取利息及び受取配当金	△0	△2
支払利息	21	24
持分法による投資損益 (△は益)	2	3
助成金収入	△0	△8
受取補償金	△4	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	3	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△103	83
棚卸資産の増減額 (△は増加)	75	△91
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62	△697
契約負債の増減額 (△は減少)	52	301
その他	△123	5
小計	643	848
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△21	△24
法人税等の支払額	△28	△98
助成金の受取額	0	8
補償金の受取額	4	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	599	737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△179	△218
投資有価証券の取得による支出	△49	△49
その他	△18	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	△600
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△124	△176
社債の償還による支出	△40	△20
リース債務の返済による支出	△67	△72
株式の発行による収入	753	—
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	121	△269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	473	136
現金及び現金同等物の期首残高	983	1,456
現金及び現金同等物の期末残高	1,456	1,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記して表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取補償金」4百万円、「その他」17百万円は、「助成金収入」0百万円、「その他」22百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「契約負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記して表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△71百万円は、「契約負債の増減額(△は減少)」52百万円、「その他」△123百万円として組み替えています。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、当社ならびに関係会社からなる事業部ごとに、取り扱う製品・商品およびサービスについて、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品およびサービス別のセグメントから構成されており、「住設環境機器事業」、「機能性セラミック商品事業」および「陶磁器事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

報告セグメント	主要製品の名称
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂商品、水処理施設の維持管理
機能性セラミック商品事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズ基板、低温焼結多層基板、その他機能性セラミック商品関連商品
陶磁器事業	ボーンチャイナ、硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。なお、セグメント負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象としていないため、記載していません。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	2,013	2,749	1,614	7	6,385	—	6,385
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 4	8,683	—	—	—	8,683	—	8,683
顧客との契約から生じる 収益	10,696	2,749	1,614	7	15,068	—	15,068
その他の収益(注) 5	—	—	0	—	0	—	0
外部顧客への売上高	10,696	2,749	1,614	7	15,068	—	15,068
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,696	2,749	1,614	7	15,068	—	15,068
セグメント利益(△損失)	979	234	8	△5	1,216	△848	367
セグメント資産	3,496	2,137	2,181	20	7,835	1,851	9,687
その他の項目							
減価償却費	112	153	73	1	341	37	378
持分法適用会社への投資額	—	—	96	—	96	—	96
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	55	103	111	15	286	92	379

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△848百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額1,851百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、有形固定資産(土地等)です。
- (3) 減価償却費の調整額37百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額92百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	1,899	3,039	1,964	7	6,911	—	6,911
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 4	9,070	—	—	—	9,070	—	9,070
顧客との契約から生じる 収益	10,969	3,039	1,964	7	15,982	—	15,982
その他の収益(注) 5	—	—	0	—	0	—	0
外部顧客への売上高	10,969	3,039	1,964	7	15,982	—	15,982
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,969	3,039	1,964	7	15,982	—	15,982
セグメント利益(△損失)	1,164	424	41	△10	1,620	△896	724
セグメント資産	3,444	2,082	2,321	22	7,870	2,177	10,047
その他の項目							
減価償却費	94	147	87	3	332	37	370
持分法適用会社への投資額	—	—	97	—	97	—	97
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	87	104	59	—	251	28	280

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△896百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額2,177百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、有形固定資産(土地等)です。

(3) 減価償却費の調整額37百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
1株当たり純資産額	61.61円	95.70円
1株当たり当期純利益	10.93円	28.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 2025年3月31日	当連結会計年度 2026年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	1,785	2,773
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,785	2,773
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	28,976,960	28,976,960

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	289	813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	289	813
普通株式の期中平均株式数(株)	26,460,529	28,976,960

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。